

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		NEO(Network of Entrepreneurs in Okayama)ビジネスモデル研究グループ				
提案プロジェクト名		地域クラスター及び環境未来都市間を連携する次世代専門商社のビジネスモデルにおける地域通貨間決済の実現				
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1						
2						
3						
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1						
2						
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
			根拠法令等	制度の所管・関係官庁		
1	岡山、真庭市における当該提案プロジェクトにおいて実現可能性があるエコマネー(地域通貨)と2005年に上梓されている「環境創造通貨」において主張されているエコマネー(地域通貨)と同地域外通貨との決済の可能性の探索	かつて、我が国において、地域通貨(エコマネー)が注目され、数多くの事例が展開されてきた経緯がある。しかし、その多くは、必ずしも期待されていた効果を得られず、停滞している事例が多い事も報告されている。この度の提案はこの様な経緯をふまえながらも、地域通貨とB2Bにおける電子マネーの性格をもつ電子記録債権の同一カードにおける統合の可能性を探る事を狙いとする。この事は地域ないしは環境未来都市間における新しい決済システムの可能性を探る意味を持ち、一般的な商取引における決済を電子記録債権で行う事と地域の市民サービスにおける決済を同一カードで行うことは、夫々の地域間における市民の移動を容易にする動機が得られると同時に物質とエネルギーに関わる地域間決済の新しい方式に繋がり、相互依存性を促進する契機となりうるかもしれない。一般に一国一通貨が原則であるものの、電子記録債権そのものにエコマネーの性質を付加する事もふくめ、どのような経済効果が得られるかを確認する事を提案理由とする。併せて添付の木質バイオマス資料1(岡山県の事例)における7ページにある地域通貨に関する記述を根拠として、考案した事を付言する。				環境創造通貨に関する最近の動向を示すURL http://ec-company39.com/
2						上記の事例において、地域通貨がカーシェアリングに利用可能となった事例に注目している。
3						
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1	該当地域間のエコマネーの連携にあたっての専門家も含めた、検討機会の設定	提案者は現時点では個人の資格であるため、この様な企画は行政機関を含めた取り組みが必須と思われるものの、現実には該当する地域通貨発行担当者へのアプローチが不可能と思われる事が支援措置の必要である理由である。				
2						
3						
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
			税目			
1						
2						
3						

② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)

番号	求める措置の具体的内容※ ¹ (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ ² (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※ ³	その他(特記事項)※ ⁴
1				
2				
3				

※¹ 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※² 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。

※³ 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※⁴ 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。